

会 社 名 東 都 水 産 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 関 本 吉 成
 コード番号 8038 (東証第一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 経 理 部 長 青 山 憲 夫
 T E L (03) 3541-5468

(訂正)後発事象の発生に伴う「平成20年3月期中間決算短信」の一部修正について

平成19年11月13日に発表いたしました「平成20年3月期中間決算短信」について、下記の理由により修正いたします。

記

1 修正の理由

当社の取引先である株式会社エクスプローラーコーポレーションが、平成19年12月10日付で東京地方裁判所に民事再生手続の申立てがありました。

それに伴い、当社が保有しております債権につきまして取立不能のおそれが生じたので、債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金繰入額392百万円を特別損失に計上することといたしました。

この内容が修正後発事象に該当することから、平成20年3月期の中間連結財務諸表及び中間個別財務諸表を修正いたしました。

なお、通期業績予想につきましては、平成19年11月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2 修正の影響

【連結】

(百万円未満切捨て)

項 目	修 正 前	修 正 後	差 額	
中間連結損益計算書	特 別 損 失 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,710	2,102	392
	特 別 損 失 計	1,710	2,102	392
	税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	963	1,355	392
	中 間 純 損 失	1,002	1,394	392
中間連結貸借対照表	流 動 資 産	19,623	19,208	415
	そ の 他	944	529	415
	固 定 資 産	12,063	12,086	23
	投 資 そ の 他 の 資 産	6,052	6,075	23
	破 産 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	3,866	4,281	415
	貸 倒 引 当 金	3,671	4,063	392
	資 産 合 計	31,687	31,295	392
	株 主 資 本	8,334	7,942	392
利 益 剰 余 金	4,944	4,552	392	
純 資 産 合 計	10,976	10,584	392	
負 債 純 資 産 合 計	31,687	31,295	392	
中間連結キャッシュ・ フロー計算書	税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	963	1,355	392
	貸倒引当金の増減額(減少:)	1,021	1,413	392

【個別】

項	目	修正前	修正後	差額
中間損益計算書	特別損失			
	貸倒引当金繰入額	1,710	2,102	392
	特別損失計	1,710	2,102	392
	税引前中間(当期)純損失	884	1,276	392
中間貸借対照表	中間(当期)純損失	884	1,276	392
	流動資産	14,212	13,797	415
	その他の	785	370	415
	固定資産	10,184	10,207	23
	投資その他の資産	7,325	7,348	23
	破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	2,895	3,310	415
	貸倒引当金	2,824	3,216	392
	資産合計	24,396	24,004	392
	株主資本	5,241	4,849	392
	利益剰余金	1,909	1,517	392
	その他利益剰余金	1,315	923	392
	繰越利益剰余金	753	1,145	392
	純資産合計	7,263	6,871	392
負債純資産合計	24,396	24,004	392	

3 修正箇所

修正箇所が多岐にわたりますので、修正箇所の下線を付して表記した、修正後の中間決算短信と平成19年11月13日に発表いたしました修正前の中間決算短信の全ページを添付いたしました。

以上

【修正後】

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年12月20日

上場会社名 東都水産株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8038

URL <http://www.tohsui.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 関本 吉成

問合せ先責任者 取締役経理部長 青山 憲夫

TEL (03)3541-5468

半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	78,616	5.0	319	12.4	255	14.1	1,394	-
18年9月中間期	82,749	1.5	283	39.3	297	26.6	456	6.4
19年3月期	172,594	-	1,167	-	1,326	-	1,116	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△34	65	-	-
18年9月中間期	11	35	-	-
19年3月期	27	73	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 8百万円 18年9月中間期 6百万円 19年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	31,295		10,584		33.8		262	98
18年9月中間期	35,139		12,225		34.8		303	74
19年3月期	35,946		12,423		34.6		308	62

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,584百万円 18年9月中間期 12,225百万円 19年3月期 12,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	915		269		2,396		4,382	
18年9月中間期	1,925		452		2,609		4,082	
19年3月期	1,154		568		3,825		5,940	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	3	00
20年3月期(予想)	5	00	5	00

(注)20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭(予想)

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	161,000	6.7	1,000	14.3	900	32.2	200	82.1	4	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更： 有
 以外の変更： 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年9月中間期 19年3月期	40,260,000 株 40,260,000 株	18年9月中間期	40,260,000 株
期末自己株式数	19年9月中間期 19年3月期	11,196 株 3,894 株	18年9月中間期	9,662 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	51,819	7.3	124	43.6	368	40.9	1,276	-
18年9月中間期	55,904	3.0	221	4.6	261	33.7	320	91.1
19年3月期	114,953	-	556	-	602	-	418	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	31	72
18年9月中間期	7	97
19年3月期	10	39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	24,004	6,871	28.6	170	72
18年9月中間期	27,861	9,238	33.2	229	53
19年3月期	28,573	8,888	31.1	220	79

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,871 百万円 18年9月中間期 9,238 百万円 19年3月期 8,888 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	106,000	7.8	350	37.2	600	0.4	30	92.8	0	75

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、米国のサブプライム問題がわが国の経済に影響を及ぼす懸念がありましたが、総じて好調な企業業績を反映し、個人消費も堅調に推移しました。下期以降につきましても緩やかに景気は推移すると予想されますが、高止まりしている原油価格や諸原材料の世界的高騰により一部の商品は値上げの様相を示しており、今後の国内景気に影響を与えるおそれもあります。

水産物卸売市場業界におきましては、食料品に対しての安全・安心への関心度が引き続き高まっているなか、魚食への世界的需要は顕著であります。そのような環境下で市場外流通との競合激化もあり取扱数量の減少が続き、また、最終消費者への価格転嫁は進まず、若干の魚価安の傾向が生じていることから、売上高の減収による厳しい事業環境下で推移しました。

当中間連結会計期間の売上高は 78,616 百万円となり、前中間連結会計期間と比べ 5.0%の減少となりました。水産物卸売事業の売上高は減収となりましたが、冷蔵倉庫及びその関連事業であります AERO TRADING 社が堅調に推移しました結果、営業利益は前中間連結会計期間と比べ 35 百万円増の 319 百万円、経常利益は前中間連結会計期間と比べ 41 百万円減の 255 百万円となりました。過年度に計上しました貸倒引当金戻入益 465 百万円を特別利益に計上し、取引先に対する貸倒引当金繰入額 2,102 百万円を特別損失に計上したことにより中間純損失は 1,394 百万円（前中間純利益 456 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントでみますと水産物卸売事業につきましては、取扱数量の減少及び若干の魚価安により売上高は 75,394 百万円（前年中間期比 5.8%減）、営業損失 4 百万円（前中間営業利益 112 百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高 2,841 百万円（前年中間期比 22.5%増）、営業利益で 154 百万円（前中間営業損失 6 百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で 379 百万円（前年中間期比 2.0%増）、営業利益で 173 百万円（前年中間期比 1.0%減）となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

当期の見通し

下半期につきましても、市場外流通との競合、食料品への品質管理、世界的な魚価高等市場を取り巻く環境は厳しいですが、営業活動の促進による売上高の増収、収益率の向上、与信管理の徹底、また、販売諸経費等のさらなる節減に努め、平成 19 年 5 月 14 日に発表しました通期の業績予想を以下のように修正します。通期の連結売上高 161,000 百万円、営業利益 1,000 百万円、経常利益 900 百万円、当期純利益 200 百万円を見込んでおります。また、当社単独では売上高 106,000 百万円、営業利益 350 百万円、経常利益 600 百万円、当期純利益 30 百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ 4,650 百万円減少し、31,295 百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少 1,558 百万円、受取手形及び売掛金の減少 1,522 百万円及び貸倒引当金の増加 1,413 百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ 2,811 百万円減少し、20,710 百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少 2,275 百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ 1,838 百万円減少し、10,584 百万円となりました。これは主に、中間純損失に伴う利益剰余金の減少 1,515 百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ 1,558 百万円減少し、4,382 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は 915 百万円（前中間連結会計期間 資金の減少 1,925 百万円）となりました。これは貸倒引当金の増加及びたな卸資産の減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は 269 百万円（前中間連結会計期間 資金の減少 452 百万円）となりました。これは主に投資有価証券を取得したこと及び有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は 2,396 百万円（前中間連結会計期間 資金の増加 2,609 百万円）となりました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 57 期 平成 17 年 3 月期	第 58 期 平成 18 年 3 月期	第 59 期 平成 19 年 3 月期	第 60 期 平成 19 年 9 月期
自己資本比率（％）	25.1	37.5	34.6	<u>33.8</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	43.5	39.9	39.1	<u>34.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	16.6	6.0	-	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.9	8.9	-	11.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注 1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注 2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注 3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注 4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注 5）平成 19 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

当期の配当につきましては、平成 19 年 5 月 14 日に発表しましたように、1 株当たり 3 円の普通配当に 1 株当たり 2 円の創立 60 周年記念配当を加え、1 株当たり 5 円の配当を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率(ROE)を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、中国、欧米諸国による水産物の需要拡大や市場外流通との競合激化により取扱数量が伸び悩む傾向が強まり、また原油価格や原材料の高騰による消費生活への影響から消費マインドの冷え込みが懸念され、引き続き厳しい環境で推移することとされます。

このような状況のなか、当社グループは、抜本的に組織構造を見直し、経営改革し、皆様のご期待にお応えすべく、「フレッシュ東水中期 3 ヶ年計画」を策定し、平成 17 年 4 月 1 日より実行に入っております。

その主内容としたしまして、主要部門の卸売事業の強化と改善が最大の課題と認識し、グループ会社が一體となった顧客・商品・エリア戦略を展開し、市場規模の変動に合わせ規模の適正化・業務の効率化を推進しております。また、売上高ではなく利益を重視した業績管理の徹底と人的・物的資源の有効活用を図り、不良債権を早期に処理し、有利子負債の圧縮に努めております。人事・組織面では、機動的なマネジメントをいたし、社員のモチベーション向上を図る人事制度の構築に努めております。

3 ヶ年計画の仕上げとして、引き続きグループ全体で「卸売事業における営業利益の継続的計上」、「不良債権の処理の完遂」に努力いたしますことはもとより、コンプライアンス体制の強化を核とした内部統制システムの構築に注力いたします。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業グループを指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努める所存でございます。

具体的課題は以下の通りです。

1. グループ一体となった顧客・商品・エリア戦略を展開する。
2. 市場規模の変動に合わせ、規模の適正化・業務の効率化を推進する。
3. 与信管理を充実し、債権の保全に努めると共に、不良債権の圧縮に努める。
4. 売上高ではなく利益を重視した業績管理を徹底する。
5. 社員の意欲と能力を一層高める人事制度並びに賃金制度の改革に取り組む。
6. 資産の有効活用、有利子負債の圧縮に努める。
7. 卸売事業における営業利益の継続的計上。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	21,267	<u>19,208</u>	23,144
現金及び預金	4,155	4,456	6,014
受取手形及び売掛金	11,065	9,598	11,120
たな卸資産	6,169	6,432	7,603
繰延税金資産	7	9	7
その他	2,010	<u>529</u>	601
貸倒引当金	2,140	1,816	2,204
固定資産	13,872	<u>12,086</u>	12,801
有形固定資産	5,832	5,772	5,709
建物及び構築物	2,070	2,035	2,002
機械装置及び運搬具	552	515	505
土地	3,140	3,159	3,139
その他	68	62	62
無形固定資産	238	238	236
投資その他の資産	7,801	<u>6,075</u>	6,855
投資有価証券	7,092	5,444	6,324
繰延税金資産	0	3	3
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	2,696	<u>4,281</u>	2,374
その他	396	409	415
貸倒引当金	2,383	<u>4,063</u>	2,262
資産合計	35,139	<u>31,295</u>	35,946

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	17,197	14,269	18,098
支払手形及び買掛金	4,875	4,465	4,552
短期借入金	9,245	8,660	12,425
未払法人税等	31	29	80
預り金	2,093	-	-
賞与引当金	98	103	97
その他	854	1,010	943
固定負債	5,716	6,441	5,423
長期借入金	724	2,257	769
繰延税金負債	2,014	1,277	1,671
再評価に係る繰延税金負債	408	408	408
退職給付引当金	1,538	1,461	1,500
役員退職慰労引当金	115	102	118
長期預り保証金	915	914	905
その他	-	18	50
負債合計	22,914	20,710	23,522
(純資産の部)			
株主資本	8,790	<u>7,942</u>	9,460
資本金	2,376	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017	1,017
利益剰余金	5,399	<u>4,552</u>	6,068
自己株式	2	3	1
評価・換算差額等	3,435	2,642	2,963
その他有価証券評価差額金	2,829	1,757	2,375
繰延ヘッジ損益	-	0	4
土地再評価差額金	274	274	274
為替換算調整勘定	331	610	308
純資産合計	12,225	<u>10,584</u>	12,423
負債純資産合計	35,139	<u>31,295</u>	35,946

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
売 上 高		82,749		78,616		172,594
売 上 原 価		78,642		74,524		163,682
売 上 総 利 益		4,106		4,091		8,912
販売費及び一般管理費		3,822		3,772		7,744
営 業 利 益		283		319		1,167
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	33		52		88	
受 取 配 当 金	30		44		40	
賃 貸 収 入	4		4		9	
持分法による投資利益	6		8		30	
為 替 差 益	10		-		107	
そ の 他	26	111	34	144	77	354
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	64		76		144	
為 替 差 損	-		120		-	
タームローン契約手数料	19		-		28	
そ の 他	14	98	11	208	22	195
経 常 利 益		297		255		1,326
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入額	139		465		70	
確定拠出年金修正確定差益	-		26		-	
投資有価証券売却益	86		-		86	
固定資産税等還付金	-	226	-	491	68	226
特 別 損 失						
貸倒引当金繰入額	-		2,102		-	
の れ ん 償 却 額	27		-		150	
減 損 損 失	0		-		0	
確定拠出年金移行差損	-		-		78	
投資有価証券評価損	-	27	-	2,102	30	258
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		495		-		1,294
税金等調整前中間純損失		-		1,355		-
法人税、住民税及び事業税	38		41		181	
法 人 税 等 調 整 額	1	37	2	39	5	176
少 数 株 主 利 益		1		-		1
中 間 (当 期) 純 利 益		456		-		1,116
中 間 純 損 失		-		1,394		-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,376	1,017	5,066	1	8,458
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			120		120
中間純利益			456		456
減損処理による土地再評価差額金の取崩し			2		2
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	333	1	331
平成18年9月30日残高	2,376	1,017	5,399	2	8,790

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,307	271	296	3,875	26	12,361
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						120
中間純利益						456
減損処理による土地再評価差額金の取崩し						2
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	477	2	34	440	26	467
中間連結会計期間中の変動額合計	477	2	34	440	26	135
平成18年9月30日残高	2,829	274	331	3,435	-	12,225

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,376	1,017	6,068	1	9,460
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			120		120
中間純損失			1,394		1,394
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,515	2	1,517
平成19年9月30日残高	2,376	1,017	4,552	3	7,942

項 目	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,375	4	274	308	2,963	12,423
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						120
中間純損失						1,394
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	618	4	-	301	321	321
中間連結会計期間中の変動額合計	618	4	-	301	321	1,838
平成19年9月30日残高	1,757	0	274	610	2,642	10,584

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,376	1,017	5,066	1	8,458
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			120		120
当期純利益			1,116		1,116
連結子会社の減少による増加			9		9
減損処理による土地再評価差額金の取崩し			2		2
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		7	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,002	0	1,001
平成19年3月31日残高	2,376	1,017	6,068	1	9,460

項 目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,307	-	271	296	3,875	26	12,361
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							120
当期純利益							1,116
連結子会社の減少による増加							9
減損処理による土地再評価差額金の取崩し							2
自己株式の取得							7
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	931	4	2	12	911	26	938
連結会計年度中の変動額合計	931	4	2	12	911	26	62
平成19年3月31日残高	2,375	4	274	308	2,963	-	12,423

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書
	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	495	-	1,294
2. 税金等調整前中間純損失	-	1,355	-
3. 減価償却費	140	145	290
4. 減損損失	0	-	0
5. のれん償却額	30	3	157
6. 貸倒引当金の増減額(減少:)	144	1,413	201
7. 賞与引当金の増減額(減少:)	13	5	12
8. 退職給付引当金の増減額(減少:)	144	38	182
9. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	31	16	27
10. 受取利息及び受取配当金	63	97	129
11. 支払利息	64	76	144
12. 持分法による投資損益(利益:)	6	8	30
13. 投資有価証券売却益	86	1	86
14. 売上債権の増減額(増加:)	708	509	26
15. たな卸資産の増減額(増加:)	1,270	1,192	2,706
16. 仕入債務の増減額(減少:)	7	995	594
17. 未払消費税等の増減額(減少:)	38	233	152
18. その他	59	13	43
小 計	1,802	1,080	955
19. 利息及び配当金の受取額	79	112	144
20. 利息の支払額	66	77	146
21. 法人税等の支払額	135	200	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925	915	1,154
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	75	76	148
2. 定期預金の払戻による収入	76	76	148
3. 有形固定資産の取得による支出	133	137	168
4. 投資有価証券の取得による支出	248	143	282
5. 投資有価証券の売却による収入	0	13	99
6. 関係会社株式の取得による支出	74	-	190
7. 貸付けによる支出	-	103	-
8. 貸付金の回収による収入	-	108	-
9. その他	2	6	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	452	269	568
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)	557	4,305	2,676
2. 長期借入による収入	1,000	2,350	1,500
3. 長期借入金の返済による支出	26	320	221
4. 自己株式の取得による支出	1	2	7
5. 配当金の支払額	119	118	120
6. 株式貸借取引契約による収入	1,200	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,609	2,396	3,825
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	25	192	13
. 現金及び現金同等物の増減額	257	1,558	2,115
. 現金及び現金同等物の期首残高	3,824	5,940	3,824
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,082	4,382	5,940

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社 (株)埼玉県魚市場ほか

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 川崎魚市場(株)

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、AERO TRADING CO.,LTD.及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の中間決算日は6月30日であり、また釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

個別法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、当社の賃貸冷蔵庫・賃貸住宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～13年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前中間純損失が0百万円増加している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前中間純損失が9百万円増加

している。

3. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

5. 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	金利スワップ	借入金
	為替予約	外貨建債権・債務

(ハ) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

7. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金については、前中間連結会計期間末は「預り金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末は「短期借入金」に含めて表示することにした。なお、当中間連結会計期間末において所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金はない。

前中間連結会計期間末まで区分掲記していた「預り金」(当中間連結会計期間末 89 百万円)は当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の 100 分の 5 以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにした。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで区分掲記していた「タームローン契約手数料」(当中間連結会計期間 9 百万円)は営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにした。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金の増減額については、前中間連結会計期間は「.財務活動によるキャッシュ・フロー」の「6.株貸借取引契約による収入」として表示していたが、当中間連結会計期間は、担保として受け入れた資金の減少額 2,400 百万円は、「.財務活動によるキャッシュ・フロー」の「1.短期借入金の純増減額」に含めて表示している。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

中間連結財務諸表に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,773 百万円	8,131 百万円	7,874 百万円
2. 担保に供している資産並びに担保付借入金			

(イ) 担保に供している資産

	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
投資有価証券	730	(-)	498	(-)	3,667	(-)
建物及び構築物	152	(87)	140	(79)	146	(83)
機械装置及び運搬具	107	(107)	95	(95)	98	(98)
土地	468	(-)	468	(-)	468	(-)
計	1,459	(195)	1,202	(174)	4,380	(182)

()は内数で工場財団設定分を示す。

(ロ) 担保付借入金

	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
短期借入金	1,215	(165)	2,295	(165)	4,550	(265)
長期借入金	630	(100)	668	(100)	837	(-)
(1年以内返済分を含む)						
計	1,845	(265)	2,963	(265)	5,387	(265)

()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

受取手形 32 百万円

4. 財務制限条項

短期借入金のうち 1,250 百万円及び長期借入金のうち 2,050 百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっている。

(イ) 各中間会計期間末(事業年度末)の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比 70%以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円
従業員給与手当	1,345	1,259	2,736
退職給付費用	104	88	199
役員退職慰労引当金繰入額	3	-	5
賞与引当金繰入額	88	89	84
貸倒引当金繰入額	31	44	209
販売諸掛	712	744	1,464

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)	3	5	-	9
合計	3	5	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)	3	7	-	11
合計	3	7	-	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計期年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)	3	20	20	3
合計	3	20	20	3

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 20 千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 20 千株は、株式交換による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,155	4,456	6,014
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	73	74	74
現金及び現金同等物	4,082	4,382	5,940

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去 は全社	又社 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,058	2,318	372	82,749	-	82,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,794	3,302	48	5,146	(5,146)	-
計	81,852	5,621	421	87,895	(5,146)	82,749
営業費用	81,740	5,628	246	87,614	(5,148)	82,465
営業利益又は営業損失	112	(6)	175	281	2	283

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）（単位：百万円）

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去 は全社	又社 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,394	2,841	379	78,616	-	78,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	685	2,099	50	2,835	(2,835)	-
計	76,080	4,941	429	81,451	(2,835)	78,616
営業費用	76,084	4,786	256	81,128	(2,831)	78,296
営業利益又は営業損失	(4)	154	173	323	(4)	319

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去 は全社	又社 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,597	6,265	731	172,594	-	172,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,598	5,959	94	9,652	(9,652)	-
計	169,196	12,224	825	182,246	(9,652)	172,594
営業費用	168,680	11,906	495	181,082	(9,655)	171,427
営業利益	515	318	330	1,164	3	1,167

(注) (1) 当社の事業区分の方法 業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦している。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 303.74円	1株当たり純資産額 262.98円	1株当たり純資産額 308.62円
1株当たり中間純利益金額 11.35円	1株当たり中間純損失金額 34.65円	1株当たり当期純利益金額 27.73円
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純損失金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益〔は中間純損失〕 (百万円)	456	1,394	1,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 〔は普通株式に係る中間純損失〕 (百万円)	456	1,394	1,116
期中平均株式数(千株)	40,253	40,252	40,252

重要な後発事象

1. 重要な事業の譲受について

当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、株式会社ヨモ七(本社：東京都中央区、代表取締役社長：齊藤 庄哉)の保有する船橋工場における水産物の加工事業及び冷凍倉庫事業等を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。

(イ) 事業譲受の目的

当社の主力事業である水産物卸売業の売上高が伸び悩む中、株式会社ヨモ七の船橋工場を取得することにより、現在外部へ委託している加工事業を自社グループ内に取り込み、商品供給力の向上、販売先の拡大、消費者のニーズに対応した商品開発など主力事業の強化を図れると判断した。

(ロ) 譲り受けた相手会社の名称

株式会社ヨモ七

(ハ) 譲り受けた事業の内容

株式会社ヨモ七の船橋工場における水産物の加工事業及び冷凍倉庫事業等

(二) 譲り受けた資産・負債の額

資産の額	1,010 百万円
負債の額	210 百万円

(ホ) 譲受の時期

平成 19 年 11 月 28 日

2. 役員退職慰労引当金制度の廃止について

当社は、平成 19 年 12 月 8 日開催の取締役会において、平成 19 年 12 月 8 日を期日として当社の役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議した。

また、当社の退職慰労金支給対象全役員が受給の放棄を承認していることにより、当社が計上済みの役員退職慰労引当金 84 百万円の取崩しについても決議し、同金額を役員退職慰労引当金取崩益として特別利益に計上する予定である。

開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略している。

5 仕入高及び売上高明細表

水産物卸売

仕 入 高

種 別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
受 託	35,472 屯	27,319 百万円	31,896 屯	25,138 百万円	70,521 屯	55,709 百万円
買 付	54,305	48,603	52,676	44,023	113,485	102,502
合 計	89,777	75,923	84,573	69,161	184,007	158,211

売 上 高

種 別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
受 託	35,472 屯	28,909 百万円	31,896 屯	26,600 百万円	70,521 屯	58,950 百万円
買 付	54,881	51,149	55,931	48,793	114,770	106,646
水産物卸売計	90,354	80,058	87,828	75,394	185,292	165,597
冷蔵倉庫及び その関連事業	-	2,318	-	2,841	-	6,265
不動産賃貸	-	372	-	379	-	731
合 計	90,354	82,749	87,828	78,616	185,292	172,594

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	16,563	<u>13,797</u>	17,598
現金及び預金	1,389	1,548	2,289
売掛金	7,341	6,069	7,346
たな卸資産	4,970	5,270	6,676
関係会社短期貸付金	2,205	1,254	1,713
その他	1,892	<u>370</u>	538
貸倒引当金	1,235	714	965
固定資産	11,298	<u>10,207</u>	10,974
有形固定資産	2,658	2,669	2,608
建物	879	892	843
土地	1,597	1,597	1,597
その他	181	179	166
無形固定資産	185	189	184
投資その他の資産	8,454	<u>7,348</u>	8,181
投資有価証券	7,491	4,672	5,542
関係会社株式	-	1,885	1,885
破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権	1,667	<u>3,310</u>	1,581
その他	743	696	730
貸倒引当金	1,448	<u>3,216</u>	1,559
資産合計	27,861	<u>24,004</u>	28,573

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	14,499	12,206	15,839
支払手形	144	63	59
買掛金	3,399	3,045	3,148
短期借入金	8,460	8,491	12,105
未払法人税等	19	19	23
預り金	2,049	-	40
賞与引当金	60	69	61
その他	364	516	399
固定負債	4,124	4,925	3,845
長期借入金	613	2,166	667
退職給付引当金	645	609	610
役員退職慰労引当金	84	84	84
繰延税金負債	2,004	1,271	1,661
再評価に係る繰延税金負債	408	408	408
その他	368	385	413
負債合計	18,623	17,132	19,684
(純資産の部)			
株主資本	6,151	<u>4,849</u>	6,249
資本金	2,376	2,376	2,376
資本剰余金	960	959	959
資本準備金	953	953	953
その他資本剰余金	7	6	6
利益剰余金	2,817	<u>1,517</u>	2,915
利益準備金	594	594	594
その他利益剰余金	2,223	<u>923</u>	2,321
退職手当基金	110	110	110
固定資産圧縮積立金	109	106	107
別途積立金	1,453	1,853	1,453
繰越利益剰余金	551	<u>1,145</u>	650
自己株式	2	3	1
評価・換算差額等	3,086	2,021	2,638
その他有価証券評価差額金	2,812	1,747	2,359
繰延ヘッジ損益	-	0	4
土地再評価差額金	274	274	274
純資産合計	9,238	<u>6,871</u>	8,888
負債純資産合計	27,861	<u>24,004</u>	28,573

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
売 上 高		55,904		51,819		114,953
売 上 原 価		53,419		49,398		109,794
売 上 総 利 益		2,485		2,420		5,159
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,263		2,295		4,602
営 業 利 益		221		124		556
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	25		20		69	
受 取 配 当 金	82		288		106	
そ の 他	18	126	20	329	38	214
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	56		72		123	
そ の 他	30	86	13	85	45	169
経 常 利 益		261		368		602
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	48		430		-	
確 定 拠 出 年 金 修 正 確 定 差 益	-		26		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	86		-		86	
固 定 資 産 税 等 還 付 金	-	135	-	456	29	116
特 別 損 失						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		2,102		-	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	76		-		222	
減 損 損 失	0		-		0	
確 定 拠 出 年 金 移 行 差 損	-	76	-	2,102	78	300
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		320		-		418
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失		-		1,276		-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1		1		2	
法 人 税 等 調 整 額	1	0	0	0	2	0
中 間 (当 期) 純 利 益		320		-		418
中 間 (当 期) 純 損 失		-		1,276		-

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						退職手当基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	2,376	953	7	960	594	110	1	149	1,053	712	2,620	1	5,955	
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の取崩し(注1)							1			1	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)								40		40	-		-	
別途積立金の積立て(注1)									400	400	-		-	
剰余金の配当(注1)										120	120		120	
中間純利益										320	320		320	
減損処理による土地再評価差額金の取崩し										2	2		2	
自己株式の取得												1	1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1	40	400	160	197	1	195	
平成18年9月30日 残高	2,376	953	7	960	594	110	-	109	1,453	551	2,817	2	6,151	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,288	271	3,560	9,515
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注1)				-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)				-
別途積立金の積立て(注1)				-
剰余金の配当(注1)				120
中間純利益				320
減損処理による土地再評価差額金の取崩し				2
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	475	2	473	473
中間会計期間中の変動額合計	475	2	473	277
平成18年9月30日 残高	2,812	274	3,086	9,238

(注1)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2)固定資産圧縮積立金の取崩しによる減少額40百万円のうち39百万円は、平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職手当基金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	2,376	953	6	959	594	110	107	1,453	650	2,915	1	6,249
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し							1		1	-		-
別途積立金の積立								400	400	-		-
剰余金の配当									120	120		120
中間純損失									1,276	1,276		1,276
自己株式の取得											2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1	400	1,796	1,397	2	1,399
平成19年9月30日 残高	2,376	953	6	959	594	110	106	1,853	1,145	1,517	3	4,849

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,359	4	274	2,638	8,888
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					120
中間純損失					1,276
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	612	4	-	616	616
中間会計期間中の変動額合計	612	4	-	616	2,016
平成19年9月30日 残高	1,747	0	274	2,021	6,871

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						退職手当基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,376	953	7	960	594	110	1	149	1,053	712	2,620	1	5,955
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩し(注1)							1			1	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)								41		41	-		-
別途積立金の積立て(注1)									400	400	-		-
剰余金の配当(注1)										120	120		120
当期純利益										418	418		418
減損処理による土地再評価差額金の取崩し										2	2		2
自己株式の取得												7	7
自己株式の処分			0	0								7	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	1	41	400	62	294	0	293
平成19年3月31日 残高	2,376	953	6	959	594	110	-	107	1,453	650	2,915	1	6,249

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,288	-	271	3,560	9,515
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し(注1)					-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)					-
別途積立金の積立て(注1)					-
剰余金の配当(注1)					120
当期純利益					418
減損処理による土地再評価差額金の取崩し					2
自己株式の取得					7
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	928	4	2	921	921
事業年度中の変動額合計	928	4	2	921	627
平成19年3月31日 残高	2,359	4	274	2,638	8,888

(注1)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2)固定資産圧縮積立金の取崩しによる減少額41百万円のうち39百万円は、平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

7 その他

販売の状況

比較売上高明細表(単体)

期別 摘要	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕			前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(97.3) 21,824	(105.9) 20,509	(108.9) 940	(103.3) 22,533	(98.0) 20,098	(94.9) 892	44,822	43,294	966
冷凍魚	(94.2) 24,256	(104.4) 24,290	(110.9) 1,001	(88.0) 21,344	(85.4) 20,747	(97.1) 972	50,185	49,110	979
塩干加工品	(93.5) 11,457	(95.9) 10,740	(102.5) 937	(95.4) 10,930	(98.7) 10,605	(103.5) 970	23,488	21,873	931
卸売部門計	(95.2) 57,538	(103.2) 55,540	(108.3) 965	(95.3) 54,808	(92.6) 51,450	(97.3) 939	118,496	114,278	964
冷蔵部門	-	(72.4) 247	-	-	(100.0) 247	-	-	438	-
事業部門	-	(101.7) 116	-	-	(103.9) 121	-	-	236	-
合計	-	(103.0) 55,904	-	-	(92.7) 51,819	-	-	114,953	-

()は対前年中間期比指数である。

【修正前】

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 東都水産株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 関本 吉成 TEL (03)3541-5468
 問合せ先責任者 取締役経理部長 青山 憲夫
 半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	78,616	5.0	319	12.4	255	14.1	1,002	-
18年9月中間期	82,749	1.5	283	39.3	297	26.6	456	6.4
19年3月期	172,594	-	1,167	-	1,326	-	1,116	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△24	91	-	-
18年9月中間期	11	35	-	-
19年3月期	27	73	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 8百万円 18年9月中間期 6百万円 19年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	31,687		10,976		34.6		272	72
18年9月中間期	35,139		12,225		34.8		303	74
19年3月期	35,946		12,423		34.6		308	62

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,976百万円 18年9月中間期 12,225百万円 19年3月期 12,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	915		269		2,396		4,382	
18年9月中間期	1,925		452		2,609		4,082	
19年3月期	1,154		568		3,825		5,940	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	3	00
20年3月期(予想)	5	00	5	00

(注)20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭(予想)

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	161,000	6.7	1,000	14.3	900	32.2	200	82.1	4	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更： 有
 以外の変更： 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	19年9月中間期	40,260,000株	18年9月中間期	40,260,000株
(自己株式を含む)	19年3月期	40,260,000株		
期末自己株式数	19年9月中間期	11,196株	18年9月中間期	9,662株
	19年3月期	3,894株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	51,819	7.3	124	43.6	368	40.9	884	-
18年9月中間期	55,904	3.0	221	4.6	261	33.7	320	91.1
19年3月期	114,953	-	556	-	602	-	418	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	21	98
18年9月中間期	7	97
19年3月期	10	39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	24,396	7,263	29.8	180	46
18年9月中間期	27,861	9,238	33.2	229	53
19年3月期	28,573	8,888	31.1	220	79

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,263百万円 18年9月中間期 9,238百万円 19年3月期 8,888百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日） (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	106,000	7.8	350	37.2	600	0.4	30	92.8	0	75

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、米国のサブプライム問題がわが国の経済に影響を及ぼす懸念がありましたが、総じて好調な企業業績を反映し、個人消費も堅調に推移しました。下期以降につきましても緩やかに景気は推移すると予想されますが、高止まりしている原油価格や諸原材料の世界的高騰により一部の商品は値上げの様相を示しており、今後の国内景気に影響を与えるおそれもあります。

水産物卸売市場業界におきましては、食料品に対しての安全・安心への関心度が引き続き高まっているなか、魚食への世界的需要は顕著であります。そのような環境下で市場外流通との競合激化もあり取扱数量の減少が続き、また、最終消費者への価格転嫁は進まず、若干の魚価安の傾向が生じていることから、売上高の減収による厳しい事業環境下で推移しました。

当中間連結会計期間の売上高は 78,616 百万円となり、前中間連結会計期間と比べ 5.0%の減少となりました。水産物卸売事業の売上高は減収となりましたが、冷蔵倉庫及びその関連事業であります AERO TRADING 社が堅調に推移しました結果、営業利益は前中間連結会計期間と比べ 35 百万円増の 319 百万円、経常利益は前中間連結会計期間と比べ 41 百万円減の 255 百万円となりました。過年度に計上しました貸倒引当金戻入益 465 百万円を特別利益に計上し、得意先に対する貸倒引当金繰入額 1,710 百万円を特別損失に計上したことにより中間純損失は 1,002 百万円（前中間純利益 456 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、取扱数量の減少及び若干の魚価安により売上高は 75,394 百万円（前年中間期比 5.8%減）、営業損失 4 百万円（前中間営業利益 112 百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高 2,841 百万円（前年中間期比 22.5%増）、営業利益で 154 百万円（前中間営業損失 6 百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で 379 百万円（前年中間期比 2.0%増）、営業利益で 173 百万円（前年中間期比 1.0%減）となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

当期の見通し

下半期につきましても、市場外流通との競合、食料品への品質管理、世界的な魚価高等市場を取り巻く環境は厳しいですが、営業活動の促進による売上高の増収、収益率の向上、与信管理の徹底、また、販売諸経費等のさらなる節減に努め、平成 19 年 5 月 14 日に発表しました通期の業績予想を以下のように修正します。通期の連結売上高 161,000 百万円、営業利益 1,000 百万円、経常利益 900 百万円、当期純利益 200 百万円を見込んでおります。また、当社単独では売上高 106,000 百万円、営業利益 350 百万円、経常利益 600 百万円、当期純利益 30 百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ 4,258 百万円減少し、31,687 百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少 1,558 百万円、受取手形及び売掛金の減少 1,522 百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ 2,811 百万円減少し、20,710 百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少 2,275 百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ 1,446 百万円減少し、10,976 百万円となりました。これは主に、中間純損失に伴う利益剰余金の減少 1,123 百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ 1,558 百万円減少し、4,382 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は 915 百万円(前中間連結会計期間 資金の減少 1,925 百万円)となりました。これは貸倒引当金の増加及びたな卸資産の減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は 269 百万円(前中間連結会計期間 資金の減少 452 百万円)となりました。これは主に投資有価証券を取得したこと及び有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は 2,396 百万円(前中間連結会計期間 資金の増加 2,609 百万円)となりました。これは主に借入金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 57 期 平成 17 年 3 月期	第 58 期 平成 18 年 3 月期	第 59 期 平成 19 年 3 月期	第 60 期 平成 19 年 9 月期
自己資本比率(%)	25.1	37.5	34.6	34.6
時価ベースの自己資本比率(%)	43.5	39.9	39.1	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.6	6.0	-	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	8.9	-	11.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成 19 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

当期の配当につきましては、平成 19 年 5 月 14 日に発表しましたように、1 株当たり 3 円の普通配当に 1 株当たり 2 円の創立 60 周年記念配当を加え、1 株当たり 5 円の配当を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけでなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率(ROE)を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、中国、欧米諸国による水産物の需要拡大や市場外流通との競合激化により取扱数量が伸び悩む傾向が強まり、また原油価格や原材料の高騰による消費生活への影響から消費マインドの冷え込みが懸念され、引き続き厳しい環境で推移することとされます。

このような状況のなか、当社グループは、抜本的に組織構造を見直し、経営改革し、皆様のご期待にお応えすべく、「フレッシュ東水中期 3 ヶ年計画」を策定し、平成 17 年 4 月 1 日より実行に入っております。

その主内容といたしまして、主要部門の卸売事業の強化と改善が最大の課題と認識し、グループ会社が一體となった顧客・商品・エリア戦略を展開し、市場規模の変動に合わせ規模の適正化・業務の効率化を推進しております。また、売上高ではなく利益を重視した業績管理の徹底と人的・物的資源の有効活用を図り、不良債権を早期に処理し、有利子負債の圧縮に努めております。人事・組織面では、機動的なマネジメントをいたし、社員のモチベーション向上を図る人事制度の構築に努めております。

3 ヶ年計画の仕上げとして、引き続きグループ全体で「卸売事業における営業利益の継続的計上」、「不良債権の処理の完遂」に努力いたしますことはもとより、コンプライアンス体制の強化を核とした内部統制システムの構築に注力いたします。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業グループを指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努める所存でございます。

具体的課題は以下の通りです。

1. グループ一体となった顧客・商品・エリア戦略を展開する。
2. 市場規模の変動に合わせ、規模の適正化・業務の効率化を推進する。
3. 与信管理を充実し、債権の保全に努めると共に、不良債権の圧縮に努める。
4. 売上高ではなく利益を重視した業績管理を徹底する。
5. 社員の意欲と能力を一層高める人事制度並びに賃金制度の改革に取り組む。
6. 資産の有効活用、有利子負債の圧縮に努める。
7. 卸売事業における営業利益の継続的計上。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	21,267	<u>19,623</u>	23,144
現金及び預金	4,155	4,456	6,014
受取手形及び売掛金	11,065	9,598	11,120
たな卸資産	6,169	6,432	7,603
繰延税金資産	7	9	7
その他	2,010	<u>944</u>	601
貸倒引当金	2,140	1,816	2,204
固定資産	13,872	<u>12,063</u>	12,801
有形固定資産	5,832	5,772	5,709
建物及び構築物	2,070	2,035	2,002
機械装置及び運搬具	552	515	505
土地	3,140	3,159	3,139
その他	68	62	62
無形固定資産	238	238	236
投資その他の資産	7,801	<u>6,052</u>	6,855
投資有価証券	7,092	5,444	6,324
繰延税金資産	0	3	3
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	2,696	<u>3,866</u>	2,374
その他	396	409	415
貸倒引当金	2,383	<u>3,671</u>	2,262
資産合計	35,139	<u>31,687</u>	35,946

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	17,197	14,269	18,098
支払手形及び買掛金	4,875	4,465	4,552
短期借入金	9,245	8,660	12,425
未払法人税等	31	29	80
預り金	2,093	-	-
賞与引当金	98	103	97
その他	854	1,010	943
固定負債	5,716	6,441	5,423
長期借入金	724	2,257	769
繰延税金負債	2,014	1,277	1,671
再評価に係る繰延税金負債	408	408	408
退職給付引当金	1,538	1,461	1,500
役員退職慰労引当金	115	102	118
長期預り保証金	915	914	905
その他	-	18	50
負債合計	22,914	20,710	23,522
(純資産の部)			
株主資本	8,790	<u>8,334</u>	9,460
資本金	2,376	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017	1,017
利益剰余金	5,399	<u>4,944</u>	6,068
自己株式	2	3	1
評価・換算差額等	3,435	2,642	2,963
その他有価証券評価差額金	2,829	1,757	2,375
繰延ヘッジ損益	-	0	4
土地再評価差額金	274	274	274
為替換算調整勘定	331	610	308
純資産合計	12,225	<u>10,976</u>	12,423
負債純資産合計	35,139	<u>31,687</u>	35,946

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
売 上 高		82,749		78,616		172,594
売 上 原 価		78,642		74,524		163,682
売 上 総 利 益		4,106		4,091		8,912
販売費及び一般管理費		3,822		3,772		7,744
営 業 利 益		283		319		1,167
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	33		52		88	
受 取 配 当 金	30		44		40	
賃 貸 収 入	4		4		9	
持分法による投資利益	6		8		30	
為 替 差 益	10		-		107	
そ の 他	26	111	34	144	77	354
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	64		76		144	
為 替 差 損	-		120		-	
タームローン契約手数料	19		-		28	
そ の 他	14	98	11	208	22	195
経 常 利 益		297		255		1,326
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入額	139		465		70	
確定拠出年金修正確定差益	-		26		-	
投資有価証券売却益	86		-		86	
固定資産税等還付金	-	226	-	491	68	226
特 別 損 失						
貸倒引当金繰入額	-		1,710		-	
の れ ん 償 却 額	27		-		150	
減 損 損 失	0		-		0	
確定拠出年金移行差損	-		-		78	
投資有価証券評価損	-	27	-	1,710	30	258
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		495		-		1,294
税金等調整前中間純損失		-		963		-
法人税、住民税及び事業税	38		41		181	
法 人 税 等 調 整 額	1	37	2	39	5	176
少 数 株 主 利 益		1		-		1
中 間 (当 期) 純 利 益		456		-		1,116
中 間 純 損 失		-		1,002		-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,376	1,017	5,066	1	8,458
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			120		120
中間純利益			456		456
減損処理による土地再評価差額金の取崩し			2		2
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	333	1	331
平成18年9月30日残高	2,376	1,017	5,399	2	8,790

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,307	271	296	3,875	26	12,361
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						120
中間純利益						456
減損処理による土地再評価差額金の取崩し						2
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	477	2	34	440	26	467
中間連結会計期間中の変動額合計	477	2	34	440	26	135
平成18年9月30日残高	2,829	274	331	3,435	-	12,225

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	2,376	1,017	6,068	1	9,460
中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			120		120
中 間 純 損 失			1,002		1,002
自 己 株 式 の 取 得				2	2
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額 (純 額)					
中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額 合 計	-	-	1,123	2	1,125
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	2,376	1,017	4,944	3	8,334

項 目	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	2,375	4	274	308	2,963	12,423
中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						120
中 間 純 損 失						1,002
自 己 株 式 の 取 得						2
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額 (純 額)	618	4	-	301	321	321
中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額 合 計	618	4	-	301	321	1,446
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	1,757	0	274	610	2,642	10,976

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,376	1,017	5,066	1	8,458
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			120		120
当期純利益			1,116		1,116
連結子会社の減少による増加			9		9
減損処理による土地再評価差額金の取崩し			2		2
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		7	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,002	0	1,001
平成19年3月31日残高	2,376	1,017	6,068	1	9,460

項 目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,307	-	271	296	3,875	26	12,361
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							120
当期純利益							1,116
連結子会社の減少による増加							9
減損処理による土地再評価差額金の取崩し							2
自己株式の取得							7
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	931	4	2	12	911	26	938
連結会計年度中の変動額合計	931	4	2	12	911	26	62
平成19年3月31日残高	2,375	4	274	308	2,963	-	12,423

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	495	-	1,294
2. 税金等調整前中間純損失	-	963	-
3. 減価償却費	140	145	290
4. 減損損失	0	-	0
5. のれん償却額	30	3	157
6. 貸倒引当金の増減額(減少：)	144	1,021	201
7. 賞与引当金の増減額(減少：)	13	5	12
8. 退職給付引当金の増減額(減少：)	144	38	182
9. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	31	16	27
10. 受取利息及び受取配当金	63	97	129
11. 支払利息	64	76	144
12. 持分法による投資損益(利益：)	6	8	30
13. 投資有価証券売却益	86	1	86
14. 売上債権の増減額(増加：)	708	509	26
15. たな卸資産の増減額(増加：)	1,270	1,192	2,706
16. 仕入債務の増減額(減少：)	7	995	594
17. 未払消費税等の増減額(減少：)	38	233	152
18. その他	59	13	43
小 計	1,802	1,080	955
19. 利息及び配当金の受取額	79	112	144
20. 利息の支払額	66	77	146
21. 法人税等の支払額	135	200	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925	915	1,154
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	75	76	148
2. 定期預金の払戻による収入	76	76	148
3. 有形固定資産の取得による支出	133	137	168
4. 投資有価証券の取得による支出	248	143	282
5. 投資有価証券の売却による収入	0	13	99
6. 関係会社株式の取得による支出	74	-	190
7. 貸付けによる支出	-	103	-
8. 貸付金の回収による収入	-	108	-
9. その他	2	6	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	452	269	568
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少：)	557	4,305	2,676
2. 長期借入による収入	1,000	2,350	1,500
3. 長期借入金の返済による支出	26	320	221
4. 自己株式の取得による支出	1	2	7
5. 配当金の支払額	119	118	120
6. 株式貸借取引契約による収入	1,200	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,609	2,396	3,825
・現金及び現金同等物に係る換算差額	25	192	13
・現金及び現金同等物の増減額	257	1,558	2,115
・現金及び現金同等物の期首残高	3,824	5,940	3,824
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,082	4,382	5,940

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社 (株)埼玉県魚市場ほか

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 川崎魚市場(株)

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、AERO TRADING CO., LTD.及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の中間決算日は6月30日であり、また釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

個別法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、当社の賃貸冷蔵庫・賃貸住宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～13年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前中間純損失が0百万円増加している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前中間純損失が9百万円増加

している。

3. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

5. 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	金利スワップ	借入金
	為替予約	外貨建債権・債務

(ハ) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

7. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金については、前中間連結会計期間末は「預り金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末は「短期借入金」に含めて表示することにした。なお、当中間連結会計期間末において所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金はない。

前中間連結会計期間末まで区分掲記していた「預り金」(当中間連結会計期間末 89 百万円)は当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の 100 分の 5 以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにした。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで区分掲記していた「タームローン契約手数料」(当中間連結会計期間 9 百万円)は営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにした。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金の増減額については、前中間連結会計期間は「.財務活動によるキャッシュ・フロー」の「6.株貸借取引契約による収入」として表示していたが、当中間連結会計期間は、担保として受け入れた資金の減少額 2,400 百万円は、「.財務活動によるキャッシュ・フロー」の「1.短期借入金の純増減額」に含めて表示している。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

中間連結財務諸表に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,773 百万円	8,131 百万円	7,874 百万円
2. 担保に供している資産並びに担保付借入金			

(イ) 担保に供している資産

	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
投資有価証券	730	(-)	498	(-)	3,667	(-)
建物及び構築物	152	(87)	140	(79)	146	(83)
機械装置及び運搬具	107	(107)	95	(95)	98	(98)
土地	468	(-)	468	(-)	468	(-)
計	1,459	(195)	1,202	(174)	4,380	(182)

() は内数で工場財団設定分を示す。

(ロ) 担保付借入金

	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
短期借入金	1,215	(165)	2,295	(165)	4,550	(265)
長期借入金	630	(100)	668	(100)	837	(-)
(1 年以内返済分を含む)						
計	1,845	(265)	2,963	(265)	5,387	(265)

() は内数で工場財団抵当の借入金を示す。

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

受取手形 32 百万円

4. 財務制限条項

短期借入金のうち 1,250 百万円及び長期借入金のうち 2,050 百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっている。

(イ) 各中間会計期間末(事業年度末)の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比 70% 以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2 期連続して損失を計上しないこと。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円
従業員給与手当	1,345	1,259	2,736
退職給付費用	104	88	199
役員退職慰労引当金繰入額	3	-	5
賞与引当金繰入額	88	89	84
貸倒引当金繰入額	31	44	209
販売諸掛	712	744	1,464

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)	3	5	-	9
合計	3	5	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)	3	7	-	11
合計	3	7	-	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計期年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)	3	20	20	3
合計	3	20	20	3

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 20 千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 20 千株は、株式交換による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,155	4,456	6,014
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	73	74	74
現金及び現金同等物	4,082	4,382	5,940

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去 は全社	又社 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,058	2,318	372	82,749	-	82,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,794	3,302	48	5,146	(5,146)	-
計	81,852	5,621	421	87,895	(5,146)	82,749
営業費用	81,740	5,628	246	87,614	(5,148)	82,465
営業利益又は営業損失	112	(6)	175	281	2	283

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去 は全社	又社 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,394	2,841	379	78,616	-	78,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	685	2,099	50	2,835	(2,835)	-
計	76,080	4,941	429	81,451	(2,835)	78,616
営業費用	76,084	4,786	256	81,128	(2,831)	78,296
営業利益又は営業損失	(4)	154	173	323	(4)	319

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去 は全社	又社 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,597	6,265	731	172,594	-	172,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,598	5,959	94	9,652	(9,652)	-
計	169,196	12,224	825	182,246	(9,652)	172,594
営業費用	168,680	11,906	495	181,082	(9,655)	171,427
営業利益	515	318	330	1,164	3	1,167

(注) (1) 当社の事業区分の方法 業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦している。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 303.74円	1株当たり純資産額 272.72円	1株当たり純資産額 308.62円
1株当たり中間純利益金額 11.35円	1株当たり中間純損失金額 24.91円	1株当たり当期純利益金額 27.73円
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益〔は中間純損失〕 (百万円)	456	1,002	1,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 〔は普通株式に係る中間純損失〕 (百万円)	456	1,002	1,116
期中平均株式数(千株)	40,253	40,252	40,252

重要な後発事象

該当事項はない。

開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略している。

5 仕入高及び売上高明細表

水産物卸売

仕 入 高

種 別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円	屯	百万円
受 託	35,472	27,319	31,896	25,138	70,521	55,709
買 付	54,305	48,603	52,676	44,023	113,485	102,502
合 計	89,777	75,923	84,573	69,161	184,007	158,211

売 上 高

種 別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円	屯	百万円
受 託	35,472	28,909	31,896	26,600	70,521	58,950
買 付	54,881	51,149	55,931	48,793	114,770	106,646
水産物卸売計	90,354	80,058	87,828	75,394	185,292	165,597
冷蔵倉庫及び その関連事業	-	2,318	-	2,841	-	6,265
不動産賃貸	-	372	-	379	-	731
合 計	90,354	82,749	87,828	78,616	185,292	172,594

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	16,563	<u>14,212</u>	17,598
現金及び預金	1,389	1,548	2,289
売掛金	7,341	6,069	7,346
たな卸資産	4,970	5,270	6,676
関係会社短期貸付金	2,205	1,254	1,713
その他	1,892	<u>785</u>	538
貸倒引当金	1,235	714	965
固定資産	11,298	<u>10,184</u>	10,974
有形固定資産	2,658	2,669	2,608
建物	879	892	843
土地	1,597	1,597	1,597
その他	181	179	166
無形固定資産	185	189	184
投資その他の資産	8,454	<u>7,325</u>	8,181
投資有価証券	7,491	4,672	5,542
関係会社株式	-	1,885	1,885
破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権	1,667	<u>2,895</u>	1,581
その他	743	696	730
貸倒引当金	1,448	<u>2,824</u>	1,559
資産合計	27,861	<u>24,396</u>	28,573

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	14,499	12,206	15,839
支払手形	144	63	59
買掛金	3,399	3,045	3,148
短期借入金	8,460	8,491	12,105
未払法人税等	19	19	23
預り金	2,049	-	40
賞与引当金	60	69	61
その他	364	516	399
固定負債	4,124	4,925	3,845
長期借入金	613	2,166	667
退職給付引当金	645	609	610
役員退職慰労引当金	84	84	84
繰延税金負債	2,004	1,271	1,661
再評価に係る繰延税金負債	408	408	408
その他	368	385	413
負債合計	18,623	17,132	19,684
(純資産の部)			
株主資本	6,151	<u>5,241</u>	6,249
資本金	2,376	2,376	2,376
資本剰余金	960	959	959
資本準備金	953	953	953
その他資本剰余金	7	6	6
利益剰余金	2,817	<u>1,909</u>	2,915
利益準備金	594	594	594
その他利益剰余金	2,223	<u>1,315</u>	2,321
退職手当基金	110	110	110
固定資産圧縮積立金	109	106	107
別途積立金	1,453	1,853	1,453
繰越利益剰余金	551	<u>753</u>	650
自己株式	2	3	1
評価・換算差額等	3,086	2,021	2,638
その他有価証券評価差額金	2,812	1,747	2,359
繰延ヘッジ損益	-	0	4
土地再評価差額金	274	274	274
純資産合計	9,238	<u>7,263</u>	8,888
負債純資産合計	27,861	<u>24,396</u>	28,573

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
売 上 高		55,904		51,819		114,953
売 上 原 価		53,419		49,398		109,794
売 上 総 利 益		2,485		2,420		5,159
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,263		2,295		4,602
営 業 利 益		221		124		556
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	25		20		69	
受 取 配 当 金	82		288		106	
そ の 他	18	126	20	329	38	214
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	56		72		123	
そ の 他	30	86	13	85	45	169
経 常 利 益		261		368		602
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	48		430		-	
確 定 抛 出 年 金 修 正 確 定 差 益	-		26		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	86		-		86	
固 定 資 産 税 等 還 付 金	-	135	-	456	29	116
特 別 損 失						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		1,710		-	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	76		-		222	
減 損 損 失	0		-		0	
確 定 抛 出 年 金 移 行 差 損	-	76	-	1,710	78	300
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		320		-		418
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失		-		884		-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1		1		2	
法 人 税 等 調 整 額	1	0	0	0	2	0
中 間 (当 期) 純 利 益		320		-		418
中 間 (当 期) 純 損 失		-		884		-

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						退職手当基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	2,376	953	7	960	594	110	1	149	1,053	712	2,620	1	5,955	
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の取崩し(注1)							1			1	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)								40		40	-		-	
別途積立金の積立て(注1)									400	400	-		-	
剰余金の配当(注1)										120	120		120	
中間純利益										320	320		320	
減損処理による土地再評価差額金の取崩し										2	2		2	
自己株式の取得												1	1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1	40	400	160	197	1	195	
平成18年9月30日 残高	2,376	953	7	960	594	110	-	109	1,453	551	2,817	2	6,151	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,288	271	3,560	9,515
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注1)				-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)				-
別途積立金の積立て(注1)				-
剰余金の配当(注1)				120
中間純利益				320
減損処理による土地再評価差額金の取崩し				2
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	475	2	473	473
中間会計期間中の変動額合計	475	2	473	277
平成18年9月30日 残高	2,812	274	3,086	9,238

(注1)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2)固定資産圧縮積立金の取崩しによる減少額40百万円のうち39百万円は、平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職手当基金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	2,376	953	6	959	594	110	107	1,453	650	2,915	1	6,249
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し							1		1	-		-
別途積立金の積立て								400	400	-		-
剰余金の配当									120	120		120
中間純損失									884	884		884
自己株式の取得											2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1	400	1,404	1,005	2	1,007
平成19年9月30日 残高	2,376	953	6	959	594	110	106	1,853	753	1,909	3	5,241

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,359	4	274	2,638	8,888
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					-
別途積立金の積立て					-
剰余金の配当					120
中間純損失					884
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	612	4	-	616	616
中間会計期間中の変動額合計	612	4	-	616	1,624
平成19年9月30日 残高	1,747	0	274	2,021	7,263

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						退職手当基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,376	953	7	960	594	110	1	149	1,053	712	2,620	1	5,955
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩し(注1)							1			1	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)								41		41	-		-
別途積立金の積立て(注1)									400	400	-		-
剰余金の配当(注1)										120	120		120
当期純利益										418	418		418
減損処理による土地再評価差額金の取崩し										2	2		2
自己株式の取得												7	7
自己株式の処分			0	0								7	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	1	41	400	62	294	0	293
平成19年3月31日 残高	2,376	953	6	959	594	110	-	107	1,453	650	2,915	1	6,249

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,288	-	271	3,560	9,515
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し(注1)					-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)					-
別途積立金の積立て(注1)					-
剰余金の配当(注1)					120
当期純利益					418
減損処理による土地再評価差額金の取崩し					2
自己株式の取得					7
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	928	4	2	921	921
事業年度中の変動額合計	928	4	2	921	627
平成19年3月31日 残高	2,359	4	274	2,638	8,888

(注1)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2)固定資産圧縮積立金の取崩しによる減少額41百万円のうち39百万円は、平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

7 その他

販売の状況

比較売上高明細表(単体)

期別 摘要	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕			前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(97.3) 21,824	(105.9) 20,509	(108.9) 940	(103.3) 22,533	(98.0) 20,098	(94.9) 892	44,822	43,294	966
冷凍魚	(94.2) 24,256	(104.4) 24,290	(110.9) 1,001	(88.0) 21,344	(85.4) 20,747	(97.1) 972	50,185	49,110	979
塩干加工品	(93.5) 11,457	(95.9) 10,740	(102.5) 937	(95.4) 10,930	(98.7) 10,605	(103.5) 970	23,488	21,873	931
卸売部門計	(95.2) 57,538	(103.2) 55,540	(108.3) 965	(95.3) 54,808	(92.6) 51,450	(97.3) 939	118,496	114,278	964
冷蔵部門	-	(72.4) 247	-	-	(100.0) 247	-	-	438	-
事業部門	-	(101.7) 116	-	-	(103.9) 121	-	-	236	-
合計	-	(103.0) 55,904	-	-	(92.7) 51,819	-	-	114,953	-

()は対前年中間期比指数である。